

令和 2 年度

主 要 施 策 等
実 績 報 告 書

(附 予算執行説明資料)



浜 田 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度における
各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績について、別紙
のとおり報告します。

令和3年9月1日

浜田市長 久保田 章 市

目 次

総括的事項

1. 財政運営について

(1) 財政運営	01
(2) 決算概況（普通会計）	02
(3) 市民一人当たり歳出の状況	05
(4) 地方交付税	06

2. 財政指数等について

(1) 財政指数等	07
(2) 実質公債費比率	08
(3) 将来負担比率	09
(4) 人件費及び職員数（普通会計）	10
(5) 公債費（普通会計）	10
(6) 市債発行額（普通会計）	11
(7) 市債残高（普通会計）	12
(8) 基金現在高（普通会計）	14

3. 市税等の徴収実績について

(1) 市税	15
(2) 国民健康保険料	15
(3) その他の収入	16
(4) 市税徴収実績	17

4. 投資的経費の状況について

(1) 決算概況	18
(2) 投資的経費の主なもの	18
(3) 普通建設事業費決算額	19

5. 特別会計の決算収支について

6. 新型コロナウイルス感染症関連事業について

部局別の概要

1. 議 会 事 務 局	24
2. 市 長 公 室	26
3. 総 務 部	28
総務課、防災安全課、人事課、行財政改革推進課、財政課、契約管理課、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
4. 地 域 政 策 部	46
政策企画課、定住関係人口推進課、まちづくり推進課、人権同和教育啓発センター、関連施設支援室、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
5. 健 康 福 祉 部	62
地域福祉課、健康医療対策課、子育て支援課、新型コロナウイルスワクチン対策室、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
6. 市 民 生 活 部	101
保険年金課、総合窓口課、環境課、税務課、資産税課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
7. 産 業 経 済 部	118
商工労働課、産業振興課、ふるさと寄附推進室、広島事務所、農林振興課、水産振興課、観光交流課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課	
8. 都 市 建 設 部	150
建設企画課、建設整備課、地籍調査課、維持管理課、建築住宅課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課	
9. 教 育 部	166
教育総務課、学校教育課、生涯学習課、文化振興課、人権同和教育室、金城分室、旭分室、弥栄分室、三隅分室	
10. 消 防 本 部	188
消防総務課、予防課、警防課、通信指令課	
11. 上 下 水 道 部	190
管理課、工務課、下水道課	
12. 選挙管理委員会事務局	196

1. 財政運営について

国においては、全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用した幼児教育・保育の無償化や社会保障の充実が実施されるなか、当市においても、少子高齢化等の進展により社会保障関係経費が引き続き高い水準で推移しております。こうしたなか、令和2年度地方財政計画では、引き続き地方税が増収となることに加え、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額も2千9百億円の増（+1.5%）となり、地方の一般財源総額は令和元年度を上回る水準が確保されたところです。

地方の一般財源総額は確保されたものの、幼児教育・保育の無償化による地方負担の増加への対応を始め、会計年度任用職員制度施行に伴う期末手当の支給等に要する経費の確保など新たな負担も生じております。

このような状況を踏まえ、当市における令和2年度の当初予算の編成においては、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めました。予算編成に当たっては、裁量経費の施策別予算配当において、事務事業評価結果等行財政改革実施計画の効果額を反映させる一方で、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に要する経費について所要額を措置し、制度の施行に対応する環境を整えたところです。また、令和元年度に引き続き、将来を見据えてより良い浜田市を創りあげるために必要となる事業の要求枠を設定し、柔軟な発想による事業提案の機会を担保しました。

その結果、令和2年度の一般会計予算総額は357億2,000万円となり、前年度と比較して、金額で30億1,000万円の減、率にして7.8%の減となりました。

予算の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染症関連事業として、66億2,687万円の事業を実施し、感染拡大の防止や雇用の維持、事業継続の支援等を行いました。また、普通建設事業に関しては、後年度の財政負担を考慮し、優遇措置のある過疎債や合併特例債の活用を前提に事業を実施しました。主なものとして、山陰浜田港公設市場整備に3億1,481万円、高度衛生管理型荷捌所整備に2億2,126万円を執行しました。

そのような状況の中、令和2年度の普通会計の決算状況は、歳入総額が44,026,902千円、歳出総額は43,272,335千円となり、また歳入歳出差引は754,567千円となっています。

令和2年度 決算概況（普通会計）

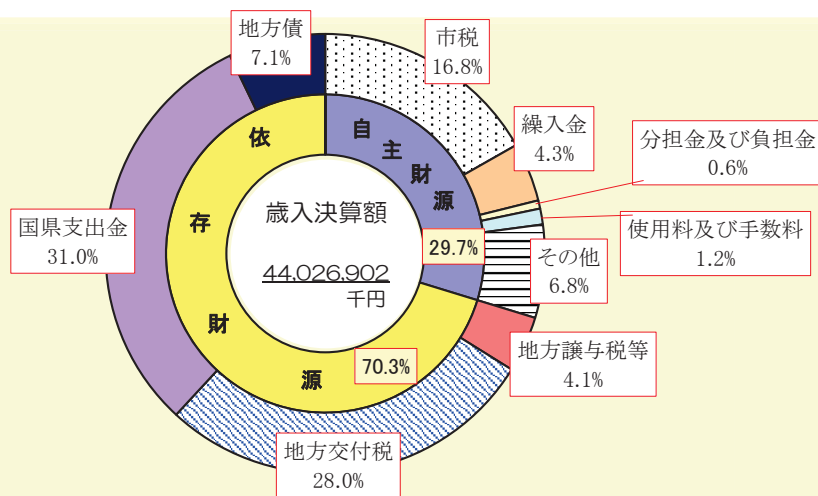
※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。当市の場合、平成24年度決算から一般会計のみが対象となります。

（単位：千円、％）

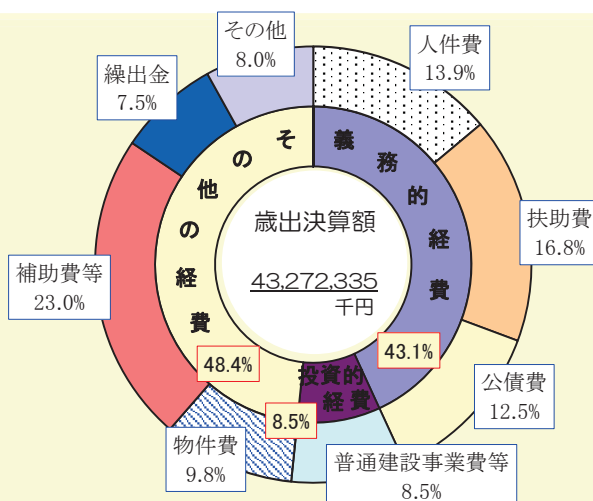
歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	13,093,196	29.7	義 務 的 経 費	18,666,210	43.1
市 税	7,387,990	16.8	人 件 費	6,014,554	13.9
繰 入 金	1,906,778	4.3	扶 助 費	7,258,687	16.8
分担金及び負担金	267,004	0.6	公 債 費	5,392,969	12.5
使用料及び手数料	514,170	1.2	投 資 的 経 費	3,667,442	8.5
そ の 他	3,017,254	6.8	普通建設事業費等	3,667,442	8.5
依 存 財 源	30,933,706	70.3	そ の 他 の 経 費	20,938,683	48.4
地方譲与税等	1,816,202	4.1	物 件 費	4,237,216	9.8
地 方 交 付 税	12,333,246	28.0	補 助 費 等	9,957,427	23.0
国 県 支 出 金	13,642,049	31.0	繰 出 金	3,254,994	7.5
地 方 債	3,142,209	7.1	そ の 他	3,489,046	8.0
合 計	44,026,902	100.0	合 計	43,272,335	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているの、合計が一致しない場合があります。

歳 入



歳 出



歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	13,340,067	34.1	13,907,463	36.0	12,967,780	31.5	13,008,763	32.7	13,093,196	29.7
市 税	7,217,760	18.4	7,399,084	19.2	7,331,070	17.8	7,456,057	18.8	7,387,990	16.8
繰 入 金	1,046,282	2.7	1,969,363	5.1	1,388,870	3.4	1,428,723	3.6	1,906,778	4.3
分担金及び負担金	458,084	1.2	454,442	1.2	445,495	1.1	345,330	0.9	267,004	0.6
使用料及び手数料	564,853	1.4	561,026	1.5	557,284	1.4	525,428	1.3	514,170	1.2
財 産 収 入	131,969	0.3	268,631	0.7	254,190	0.6	222,681	0.6	129,496	0.3
寄 附 金	1,917,054	4.9	1,550,834	4.0	1,472,826	3.6	1,343,006	3.4	1,203,986	2.7
繰 越 金	648,259	1.7	615,292	1.6	486,715	1.2	587,564	1.5	591,956	1.3
諸 収 入	1,355,806	3.5	1,088,791	2.8	1,031,330	2.5	1,099,974	2.8	1,091,816	2.5
依 存 財 源	25,813,798	65.9	24,714,775	64.0	28,156,154	68.5	26,720,941	67.3	30,933,706	70.3
地方譲与税	349,690	0.9	348,853	0.9	351,848	0.9	369,384	0.9	386,974	0.9
利子割交付金	10,381	0.0	16,893	0.0	17,889	0.0	7,826	0.0	8,205	0.0
配当割交付金	16,032	0.0	24,093	0.1	19,084	0.0	21,737	0.1	18,041	0.0
株式譲渡所得割交付金	10,468	0.0	21,009	0.1	16,459	0.0	10,477	0.0	19,265	0.1
地方消費税交付金	1,016,845	2.6	1,051,578	2.7	1,114,861	2.7	1,030,876	2.6	1,252,355	2.9
ゴルフ場利用税交付金	19,287	0.0	18,514	0.0	18,270	0.0	13,832	0.0	13,536	0.0
軽油・自動車交付金	40,645	0.1	65,364	0.2	67,211	0.2	32,214	0.1		
自動車税環境性能割交付金							7,756	0.0	18,144	0.0
法人事業税交付金									49,441	0.1
地方特例交付金等	19,394	0.0	20,942	0.0	24,546	0.1	86,881	0.2	43,505	0.1
地方交付税	12,704,017	32.4	12,330,208	31.9	12,282,520	29.9	12,231,837	30.8	12,333,246	28.0
交通安全交付金	7,993	0.0	7,189	0.0	6,611	0.0	6,263	0.0	6,736	0.0
国庫支出金	4,574,744	11.7	3,869,505	10.0	5,649,389	13.7	5,860,383	14.8	10,918,938	24.8
都道府県支出金	2,441,797	6.2	2,922,202	7.6	4,174,069	10.1	2,551,378	6.4	2,723,111	6.2
地 方 債	4,602,505	11.8	4,018,425	10.4	4,413,397	10.7	4,490,097	11.3	3,142,209	7.1
合 計	39,153,865	100.0	38,622,238	100.0	41,123,934	100.0	39,729,704	100.0	44,026,902	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているの、合計が一致しない場合があります。

歳出

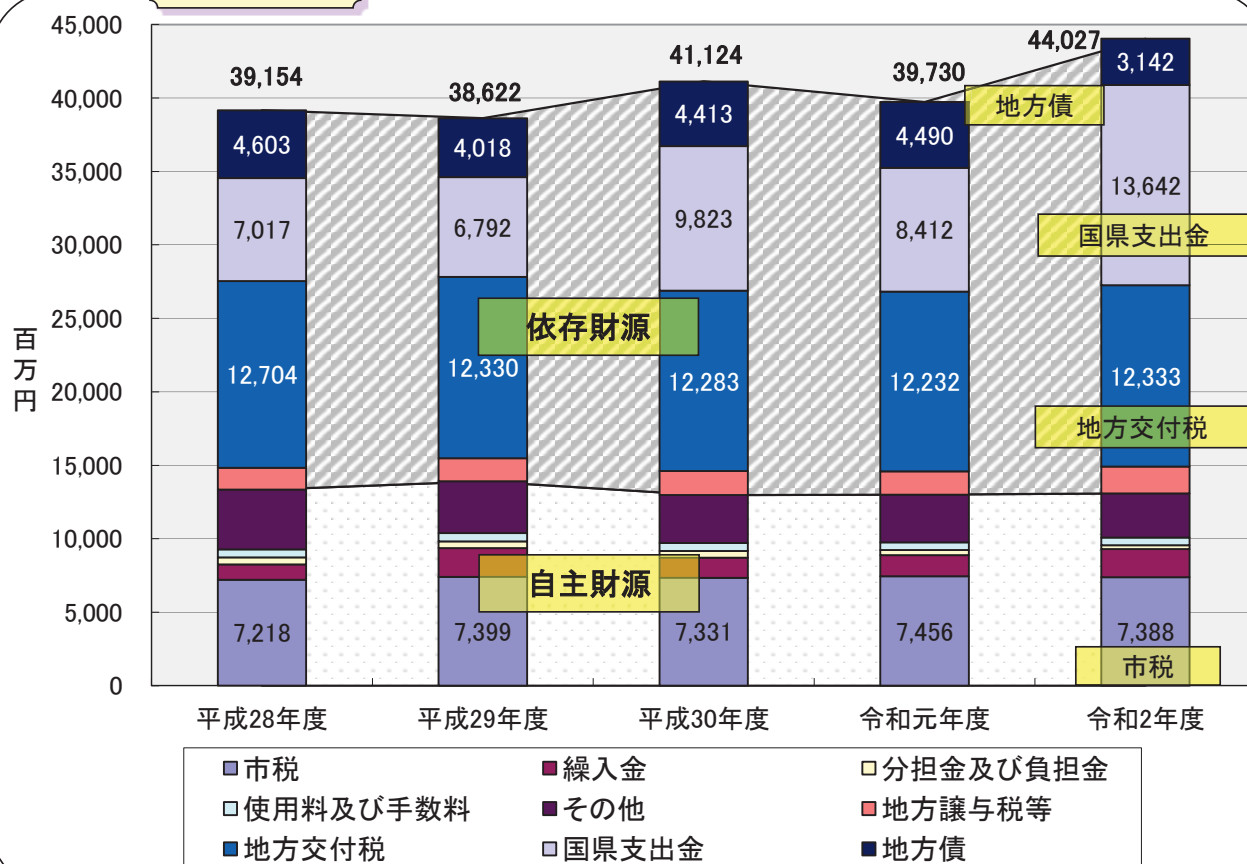
(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義 務 的 経 費	18,363,311	47.6	18,735,852	49.1	18,188,682	44.9	18,891,538	48.3	18,666,210	43.1
人 件 費	5,875,649	15.2	5,851,453	15.3	5,850,490	14.4	5,859,179	15.0	6,014,554	13.9
扶 助 費	6,934,567	18.0	6,764,967	17.7	6,724,791	16.6	6,977,115	17.8	7,258,687	16.8
公 債 費	5,553,095	14.4	6,119,432	16.0	5,613,401	13.8	6,055,244	15.5	5,392,969	12.5
投 資 的 経 費	5,120,134	13.3	4,994,263	13.1	8,125,518	20.0	6,656,591	17.0	3,667,442	8.5
普通建設事業費等	5,120,134	13.3	4,994,263	13.1	8,125,518	20.0	6,656,591	17.0	3,667,442	8.5
その他の経費	15,055,128	39.1	14,405,408	37.8	14,222,170	35.1	13,589,619	34.7	20,938,683	48.4
物 件 費	4,218,246	10.9	4,126,683	10.8	4,187,768	10.3	4,099,104	10.5	4,237,216	9.8
補 助 費 等	3,842,672	10.0	3,522,716	9.2	4,222,130	10.4	4,405,736	11.3	9,957,427	23.0
繰 出 金	4,044,534	10.5	4,098,416	10.7	3,635,950	9.0	3,640,734	9.3	3,254,994	7.5
維持補修費	426,964	1.1	479,427	1.3	396,566	1.0	361,573	0.9	458,973	1.0
積 立 金	1,991,255	5.2	2,042,311	5.4	1,678,441	4.1	994,743	2.5	2,798,774	6.5
投資及び出資金・貸付金	531,457	1.4	135,855	0.4	101,315	0.2	87,729	0.2	231,299	0.5
合 計	38,538,573	100.0	38,135,523	100.0	40,536,370	100.0	39,137,748	100.0	43,272,335	100.0

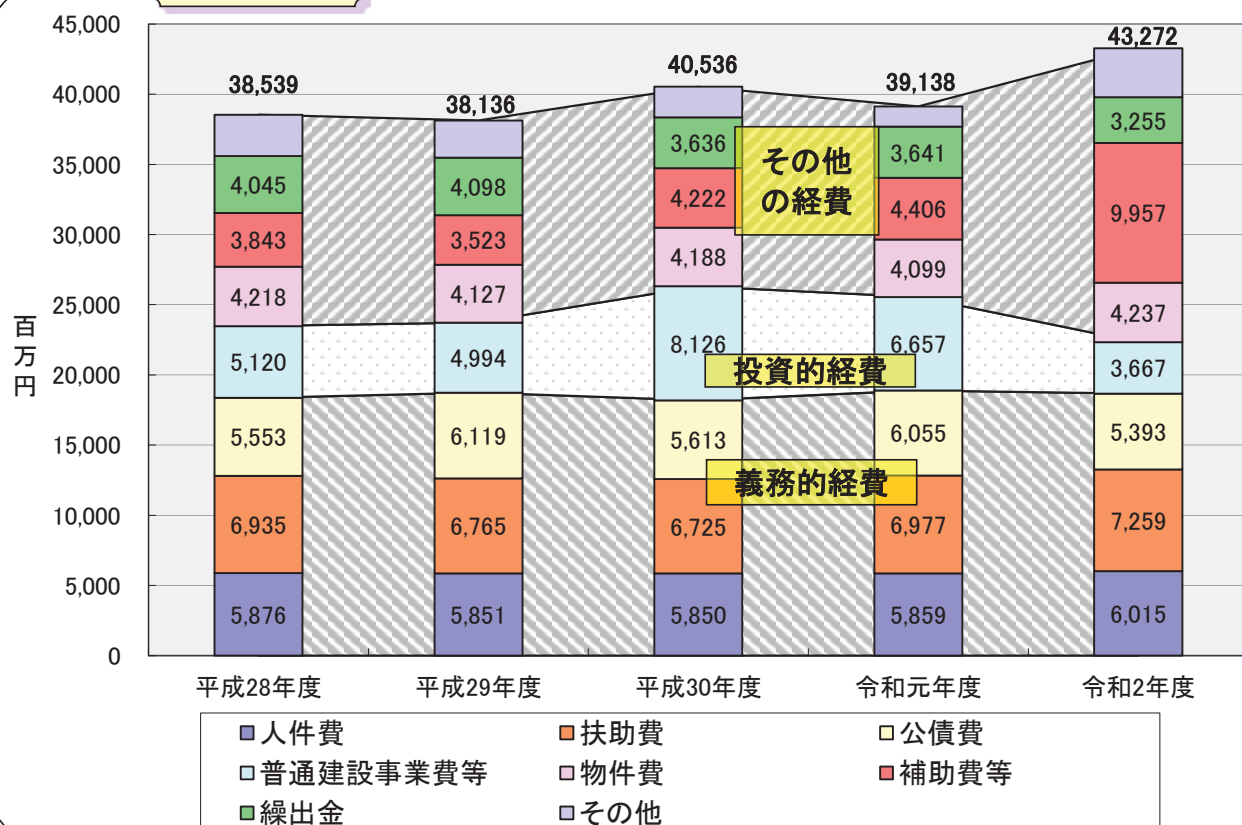
※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているの、合計が一致しない場合があります。

■ 決算額の推移

歳入



歳出



市民一人当たり歳出の状況

普通会計の歳出決算額 43,272,335 千円
(1人当たり 829,846 円 1世帯当たり 1,666,051 円)

令和3年3月末の
人口、世帯数
人 口 52,145 人
世帯数 25,973 世帯

款名称	1人当たり R02	R01	増減額	1世帯当たり R02	R01	増減額
○総務費	233,856円	99,020円	134,836円	469,503円	201,355円	268,148円
庁舎管理、財産管理、徴税、選挙等の経費						
○民生費	215,389円	210,916円	4,473円	432,427円	428,894円	3,533円
生活保護、高齢者や障がいのある人・子育て等の支援の経費						
○衛生費	59,822円	60,946円	△ 1,124円	120,102円	123,933円	△ 3,831円
ごみ処理や火葬場の維持、病気の予防、環境保全等の経費						
○農林水産業費	46,563円	80,358円	△ 33,795円	93,482円	163,408円	△ 69,926円
農業や林業漁業振興等の経費						
○商工費	22,896円	16,051円	6,845円	45,967円	32,640円	13,327円
商業や工業、観光の振興、企業誘致等の経費						
○土木費	50,658円	58,095円	△ 7,437円	101,704円	118,135円	△ 16,431円
道路や河川、公園、住宅の整備等の経費						
○消防費	25,233円	25,061円	172円	50,658円	50,962円	△ 304円
消火活動、救急救命等の経費						
○教育費	62,207円	58,650円	3,557円	124,891円	119,264円	5,627円
小中学校、幼稚園、公民館の運営、文化財保護、生涯学習等の経費						
○公債費	103,424円	114,610円	△ 11,186円	207,641円	233,058円	△ 25,417円
借金の返済に係る経費 借入金残高 1人当たり 954,396円 1世帯当たり 1,916,104円						
○その他	9,800円	17,060円	△ 7,260円	19,676円	34,693円	△ 15,017円
議会の運営、勤労青少年ホームの運営等の経費						

※その他…議会費、労働費、災害復旧費

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

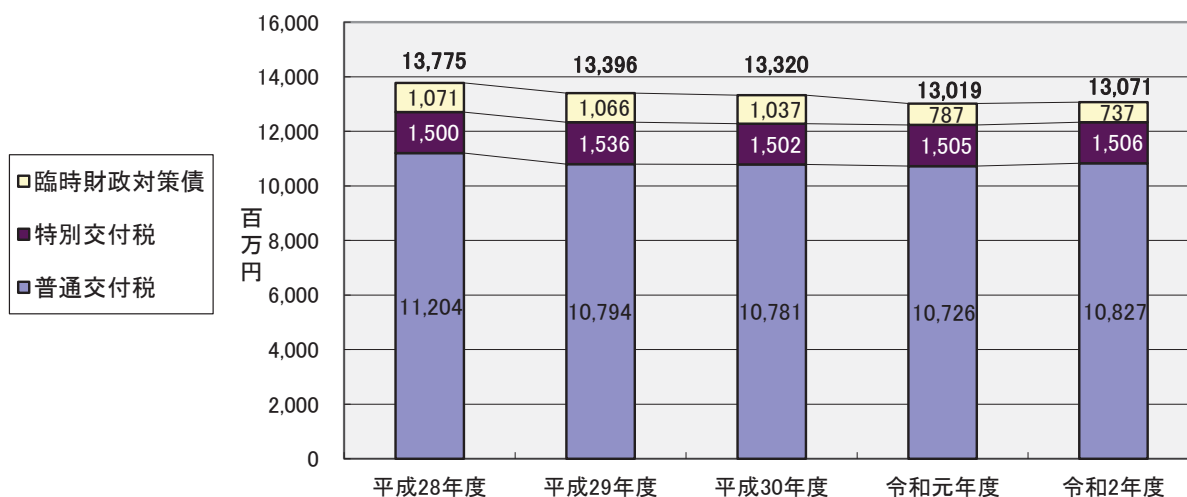
地方交付税

(単位:千円、%)

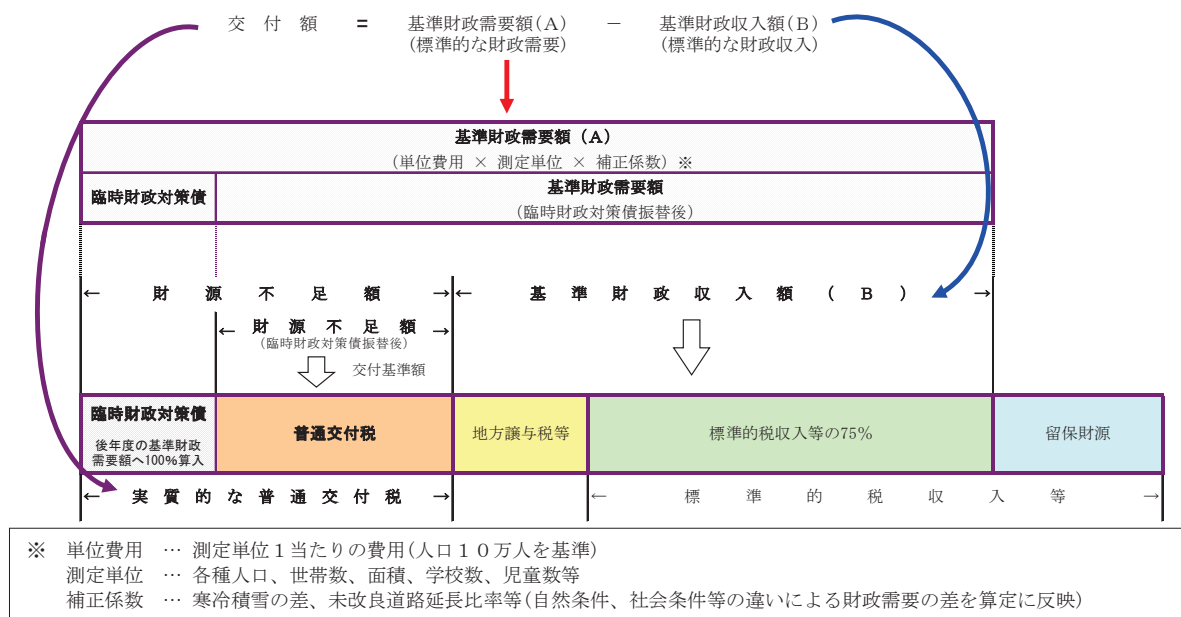
区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率
普通交付税	11,203,935	0.4	10,793,755	△ 3.7	10,781,012	△ 0.1	10,726,451	△ 0.5	10,826,810	0.9
特別交付税	1,500,082	△ 0.6	1,536,453	2.4	1,501,508	△ 2.3	1,505,386	0.3	1,506,436	0.1
震災復興特別交付税	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,704,017	0.1	12,330,208	△ 2.9	12,282,520	△ 0.4	12,231,837	△ 0.4	12,333,246	0.8
臨時財政対策債	1,071,205	△ 17.5	1,065,525	△ 0.5	1,037,497	△ 2.6	787,497	△ 24.1	737,302	△ 6.4
実質的計	13,775,222	△ 1.6	13,395,733	△ 2.8	13,320,017	△ 0.6	13,019,334	△ 2.3	13,070,548	0.4
合併による増加額	1,311,494	△ 24.8	1,140,283	△ 13.1	962,166	△ 15.6	950,963	△ 1.2	1,027,002	8.0

※合併による増加額：合併算定替と一本算定の差額（臨時財政対策債発行可能額を含む）

地方交付税の推移



普通交付税の算定基準（臨時財政対策債含む）



2. 財政指数等について

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 収 支 比 率		88.5	90.9	91.0	92.9	91.4
	人 件 費	25.2	25.2	25.2	25.2	25.0
	扶 助 費	9.4	10.4	9.8	10.1	10.1
	公 債 費	22.7	23.4	24.1	25.0	25.1
地 方 債 残 高		55,560,532	53,880,268	53,034,234	51,769,036	49,766,957
標 準 財 政 規 模		20,621,855	20,353,798	20,356,878	20,122,714	20,425,330
財 政 力 指 数		(0.404) 0.396	(0.401) 0.400	(0.397) 0.396	(0.396) 0.392	(0.395) 0.396
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率	(9.9) 10.2	(10.1) 10.8	(10.5) 10.4	(10.9) 11.3	(10.7) 10.3
	将 来 負 担 比 率	82.6	72.3	59.5	54.6	44.1
資 金 不 足 比 率		—	—	—	—	—

※標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示します。

※財政力指数及び実質公債費比率については単年度数値、()は3か年平均。

※健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については赤字を生じていないため算定されません。

※資金不足比率については法適用公営企業、法非適用公営企業とも資金不足額が生じていないため算定されません。

■ 健全化判断比率等の対象の会計・団体のイメージ

普通会計	一般会計	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	普通会計に属する特別会計	該当無し					
特別会計		国民健康保険特別会計(事業勘定) 国民健康保険特別会計(直診勘定) 駐車場事業特別会計 後期高齢者医療特別会計					
公営企業会計	法適用企業	水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計					
		公設水産物仲買売場特別会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 生活排水処理事業特別会計 簡易水道事業特別会計					
	法非適用企業	島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 浜田地区広域行政組合 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合					
		地方公社・第三セクター等 浜田市土地開発公社					

※実質赤字比率:一般会計等の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※連結実質赤字比率:全会計の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※実質公債費比率:一般会計等の負担する実質的な借入金の償還額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の金額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※資金不足比率:各公営企業の資金不足が、事業規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※簡易水道事業特別会計は、平成30年4月1日から水道事業会計に統合されています。

※公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
元 利 ・ 準 元 利 償 還 金 (A)	6,413,695	6,576,541	6,691,412	6,818,649	6,682,934
元 利 償 還 金	4,932,060	5,027,232	5,153,947	5,228,215	5,292,511
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	16,667	13,333	10,000	6,667	3,333
公営企業債の元利償還金に対する繰出金	1,086,253	1,157,334	1,148,875	1,205,154	1,146,375
一 部 事 務 組 合 公 債 費	378,715	378,642	378,590	378,613	240,715
公債費に準ずる債務負担行為	0	0	0	0	0
充 当 可 能 特 定 財 源 (B)	194,488	161,857	170,971	145,923	134,875
算 入 公 債 費 等 の 額 (C)	4,574,879	4,719,113	4,900,391	4,943,622	4,953,970
標 準 財 政 規 模 (D)	20,621,855	20,353,798	20,356,878	20,122,714	20,425,330
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	10.2%	10.8%	10.4%	11.3%	10.3%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	9.9%	10.1%	10.5%	10.9%	10.7%
早 期 健 全 化 基 準	25.0%				
財 政 再 生 基 準	35.0%				

※満期一括償還地方債に係る年度割相当額:浜田きらめき債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

※公営企業債の元利償還金に対する繰出金:一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

※一部事務組合公債費:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

※公債費に準ずる債務負担行為:債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

■ 実質公債費比率の計算方法

元 利 ・ 準 元 利 償 還 金 (A)

—

充 当 可 能 特 定 財 源 (B) ・
算 入 公 債 費 等 の 額 (C)

=

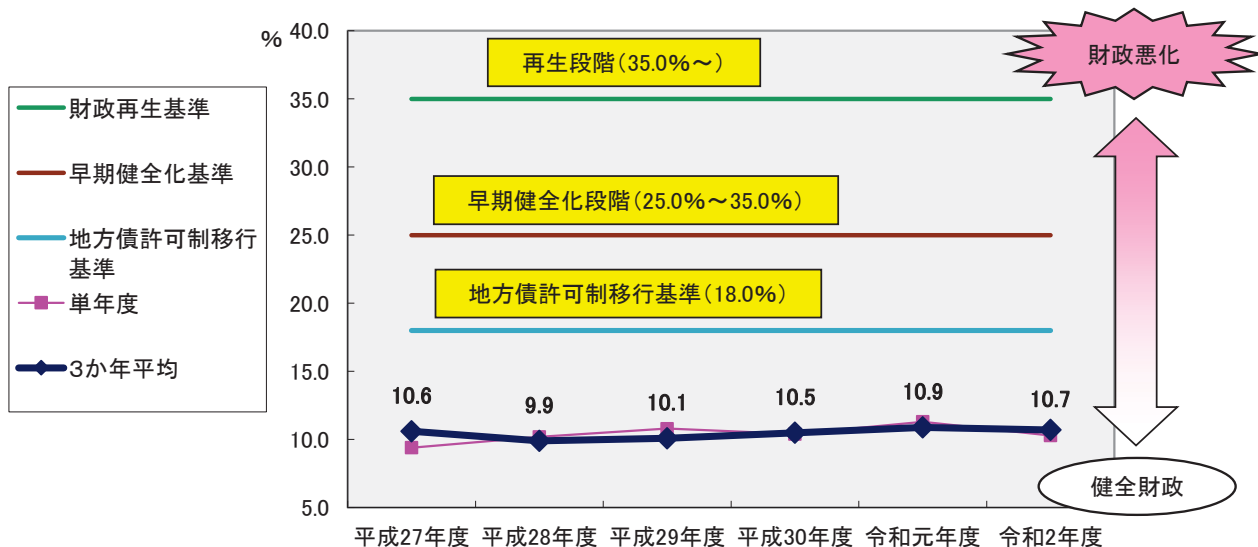
実 質 公 債 費 比 率

標 準 財 政 規 模 (D)

—

算 入 公 債 費 等 の 額 (C)

■ 実質公債費比率の推移



将来負担比率

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将 来 負 担 額 (A)	77,623,210	74,922,292	72,421,964	69,901,341	66,567,346
地 方 債 の 現 在 高	55,886,013	54,117,108	53,174,234	51,849,036	49,766,957
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0
公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額	15,310,123	14,821,181	13,790,942	12,983,936	12,037,536
組 合 等 負 担 等 見 込 額	1,456,046	1,100,020	737,760	369,826	134,747
退 職 手 当 負 担 見 込 額	4,971,028	4,883,983	4,719,028	4,698,543	4,628,106
充 当 可 能 財 源 等 (B)	64,353,006	63,615,255	63,218,860	61,611,783	59,731,462
充 当 可 能 基 金	12,618,831	13,027,313	13,681,983	13,541,782	14,046,724
充 当 可 能 特 定 財 源	1,760,374	1,624,230	1,351,955	1,208,753	1,069,507
基準財政需用額算入見込額	49,973,801	48,963,712	48,184,922	46,861,248	44,615,231
標 準 財 政 規 模 (C)	20,621,855	20,353,798	20,356,878	20,122,714	20,425,330
算 入 公 債 費 等 の 額 (D)	4,574,879	4,719,113	4,900,391	4,943,622	4,953,970
将 来 負 担 比 率	82.6%	72.3%	59.5%	54.6%	44.1%
早 期 健 全 化 基 準	350.0%				

※公営企業債等繰入見込額:特別会計の地方債の元金償還に充てるため、一般会計からの繰入が必要と見込まれる金額

※組合等負担等見込額:浜田市が加入する組合等の地方債の元金償還に充てるため、浜田市の負担・補助が必要と見込まれる金額

将来負担比率の計算方法

将 来 負 担 額 (A)

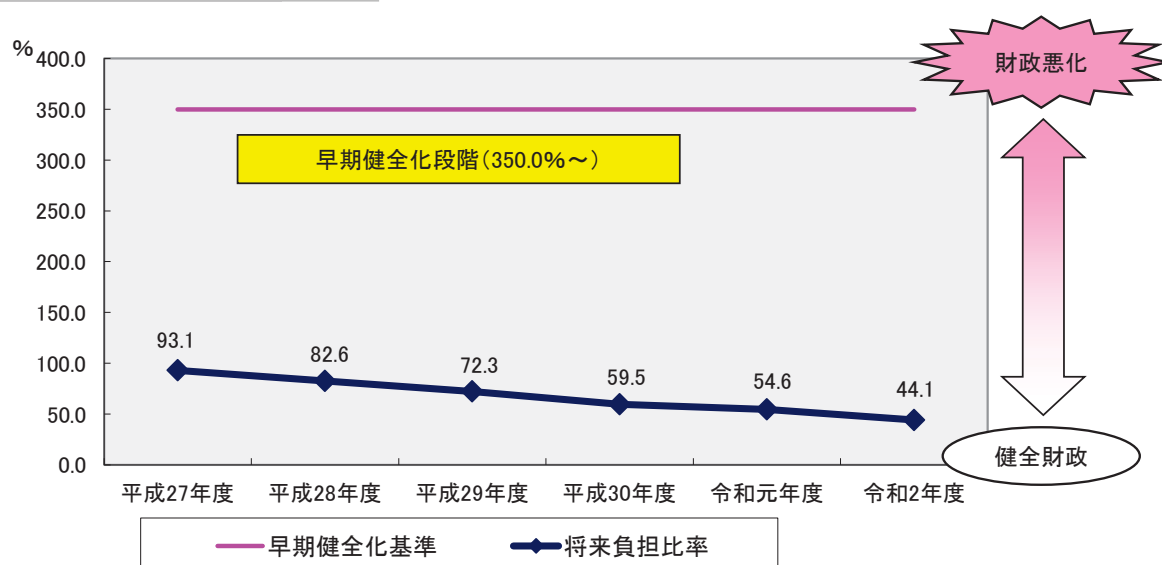
— 充 当 可 能 財 源 等 (B)

= 将 来 負 担 比 率

標 準 財 政 規 模 (C)

— 算 入 公 債 費 等 の 額 (D)

将来負担比率の推移



人件費及び職員数（普通会計）

（単位：千円、人）

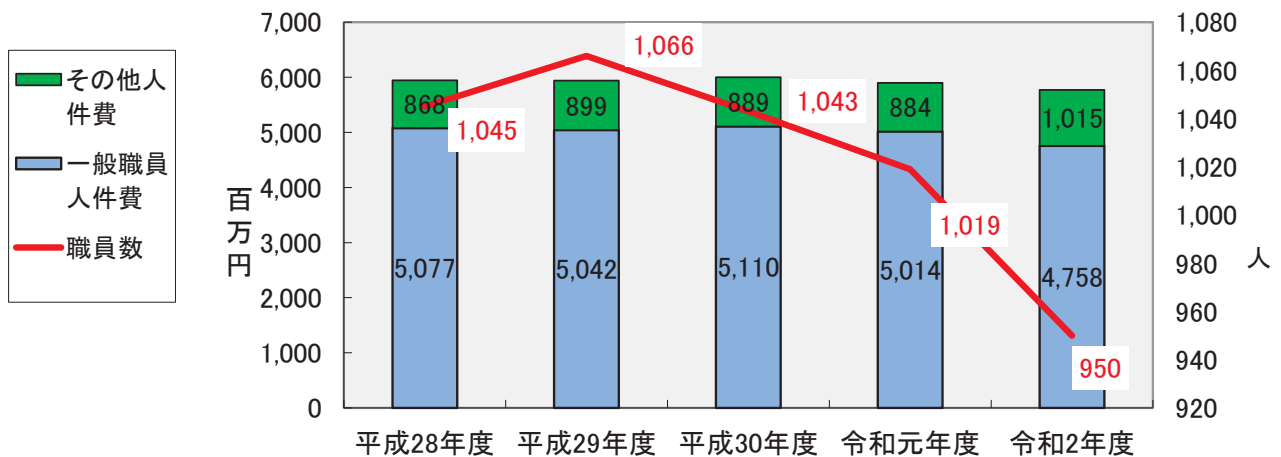
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 件 費	5,945,413	5,941,002	5,999,223	5,898,086	5,772,923
※うち一般職員人件費	5,077,425	5,042,081	5,109,928	5,014,270	4,757,514
職 員 数	1,045	1,066	1,043	1,019	950
※うち一般職員数	610	615	598	576	567

※一般職員数：普通会計部門職員数（特別職を除く）

※一般職員を除いた嘱託職員、臨時職員及びパート雇用職員数は、2,000千円/年を1人役として算出する。（～令和元年度）

※一般職員を除いたパートタイム会計年度任用職員数は、2,600千円/年を1人役として算出する。（令和2年度～）

■ 人件費及び職員数の推移

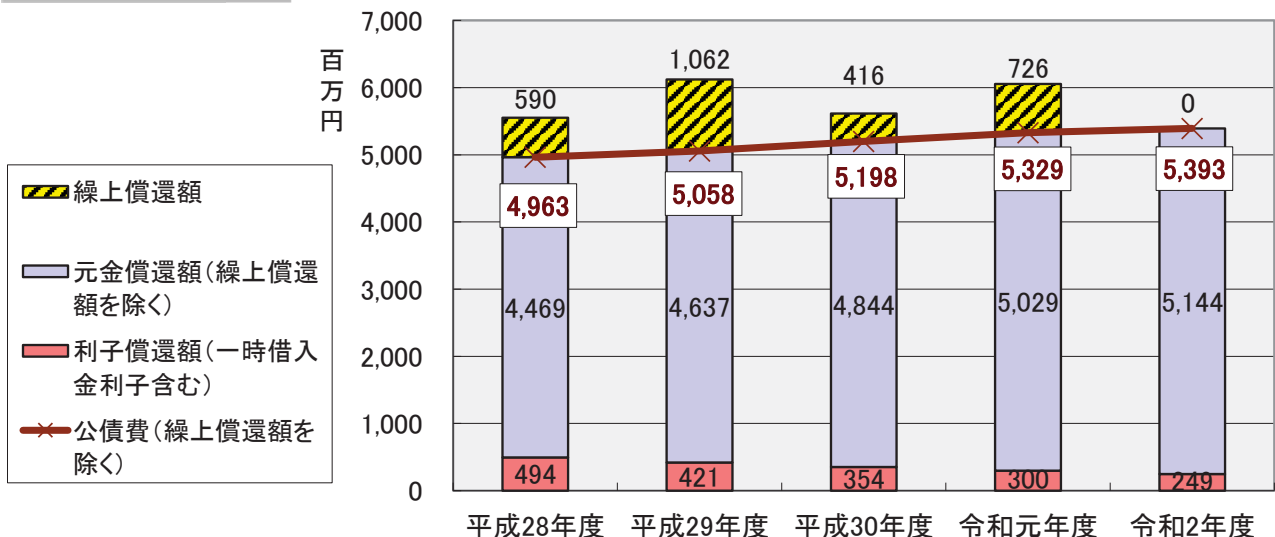


公債費（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
元 金 償 還 額	5,058,774	5,698,689	5,259,431	5,755,295	5,144,288
利 子 償 還 額	493,002	419,649	352,828	298,975	248,223
一時借入金利子	1,319	1,094	1,142	974	458
計	5,553,095	6,119,432	5,613,401	6,055,244	5,392,969
内 繰上償還額	590,228	1,061,618	415,878	726,055	0
繰上償還を除く合計	4,962,867	5,057,814	5,197,523	5,329,189	5,392,969

■ 公債費の推移



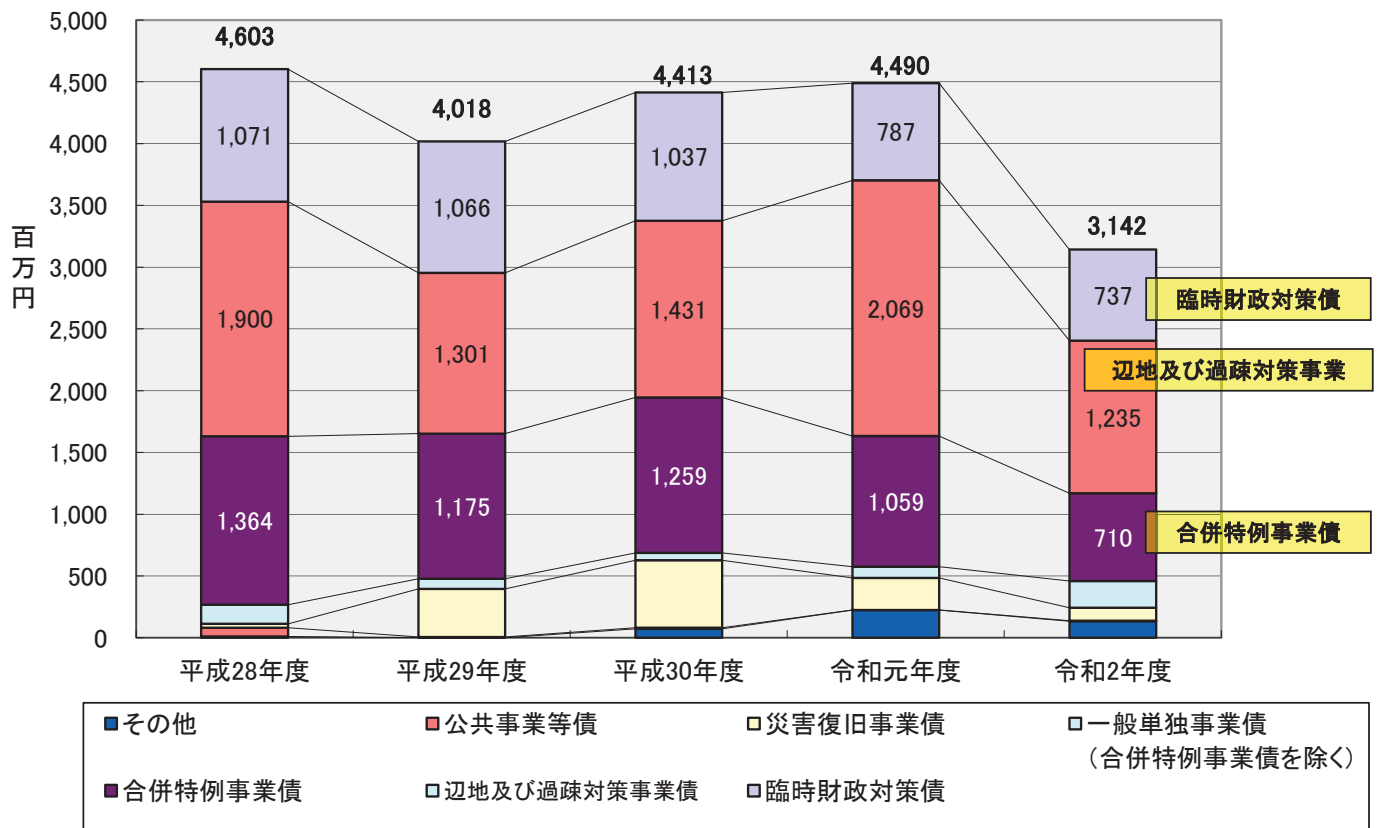
市債発行額（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比
公共事業等債 （財源対策債分含む）	70,000	1.5	6,300	0.2	7,800	0.2	1,000	0.0	3,000	0.1
災害復旧事業債	31,700	0.7	388,600	9.7	546,400	12.4	259,900	5.8	105,800	3.4
教育・福祉施設等 整備事業債	9,400	0.2	0	0.0	72,600	1.6	223,800	5.0	80,300	2.6
一般単独事業債	1,519,300	33.0	1,256,900	31.3	1,318,400	29.9	1,148,700	25.6	926,600	29.5
うち防災対策事業債	14,100	0.3	8,400	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち合併特例事業債	1,364,100	29.6	1,175,000	29.2	1,258,700	28.5	1,059,200	23.6	709,500	22.6
うち（新）緊急防災・減災事業債	65,100	1.4	73,500	1.8	59,700	1.4	89,500	2.0	119,600	3.8
うち公共施設等適正管理推進事業債			0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,900	0.5
うち緊急自然災害防止対策事業債							0	0.0	82,600	2.6
辺地対策事業債	144,300	3.1	56,100	1.4	35,100	0.8	24,500	0.5	24,300	0.8
過疎対策事業債	1,755,900	38.2	1,245,000	31.0	1,395,600	31.6	2,044,700	45.5	1,211,100	38.5
全国防災事業債	700	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	53,807	1.7
計	3,531,300	76.7	2,952,900	73.5	3,375,900	76.5	3,702,600	82.5	2,404,907	76.5
臨時財政対策債	1,071,205	23.3	1,065,525	26.5	1,037,497	23.5	787,497	17.5	737,302	23.5
合 計	4,602,505	100.0	4,018,425	100.0	4,413,397	100.0	4,490,097	100.0	3,142,209	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

市債発行額の推移



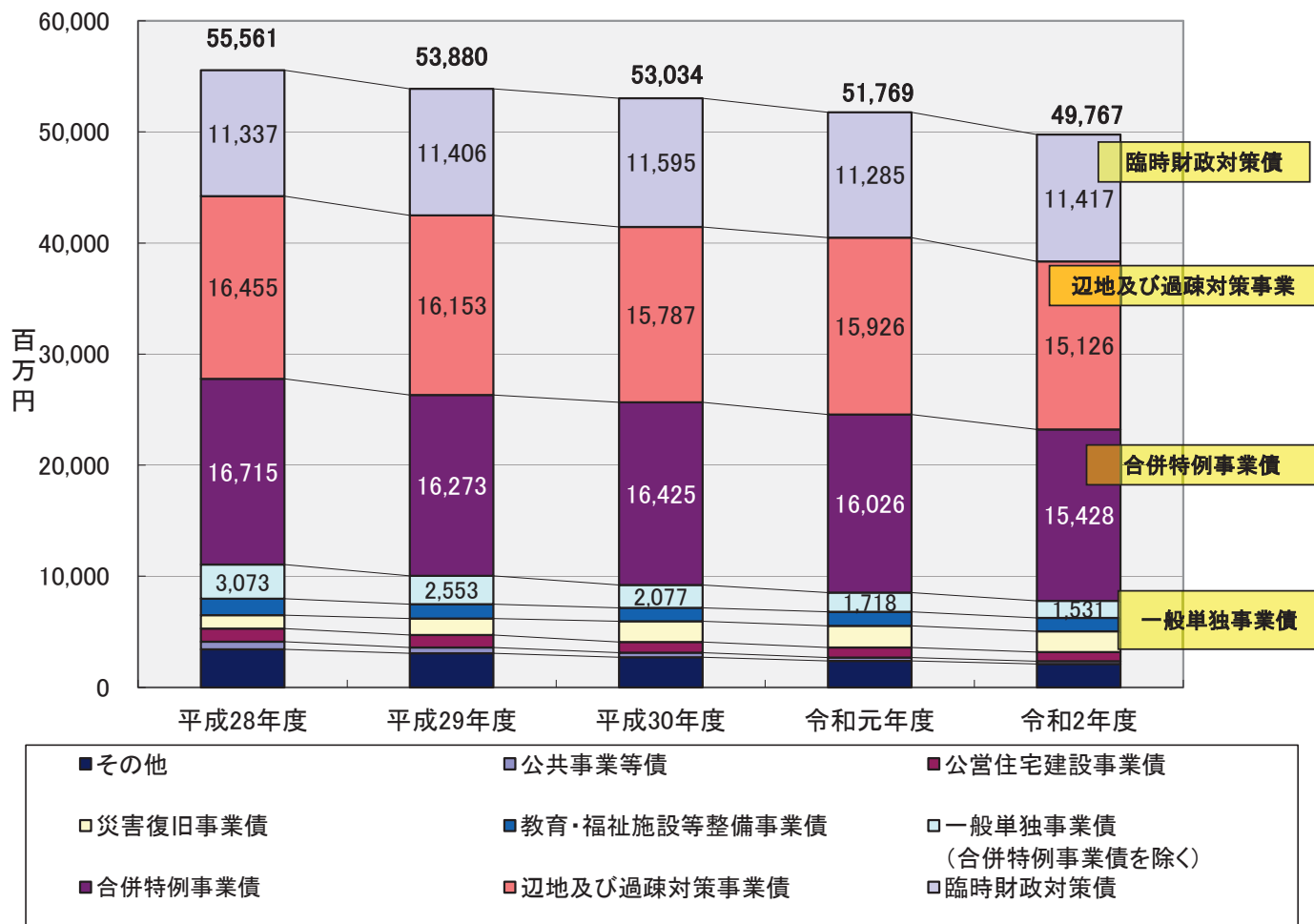
市債残高（普通会計）

（単位：千円、％）

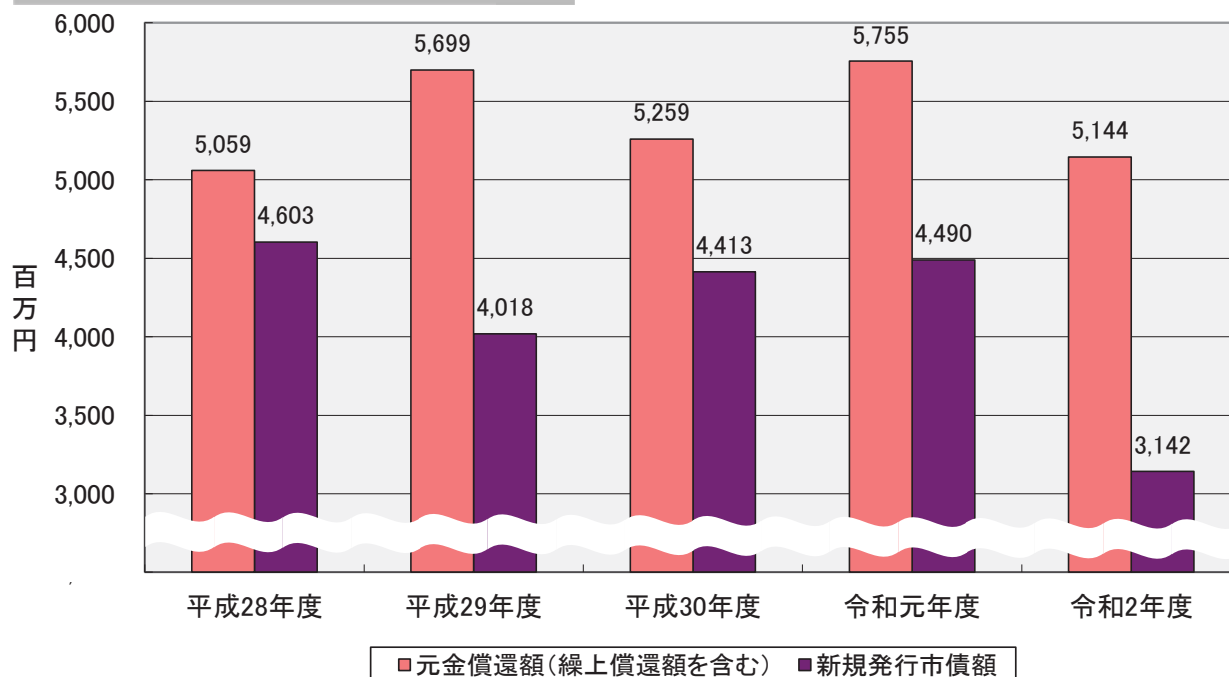
区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
公 共 事 業 等 債	704,368	1.3	523,978	1.0	418,575	0.8	314,058	0.6	245,501	0.5
公営住宅建設事業債	1,174,543	2.1	1,120,829	2.1	950,206	1.8	888,454	1.7	831,487	1.7
災 害 復 旧 事 業 債	1,211,001	2.2	1,484,497	2.8	1,862,383	3.5	1,969,432	3.8	1,865,010	3.7
教育・福祉施設等整備事業債	1,474,219	2.7	1,305,686	2.4	1,206,240	2.3	1,266,515	2.4	1,208,519	2.4
一 般 単 独 事 業 債	19,787,901	35.6	18,825,440	34.9	18,502,610	34.9	17,744,047	34.3	16,959,179	34.1
うち地域活性化事業債	3,976	0.0	3,280	0.0	2,584	0.0	1,888	0.0	1,192	0.0
うち防災対策事業債	292,783	0.5	259,211	0.5	224,138	0.4	192,492	0.4	162,699	0.3
うち合併特例事業債	16,714,705	30.1	16,272,692	30.2	16,425,263	31.0	16,026,032	31.0	15,428,046	31.0
うち地方道路等整備事業債	1,374,556	2.5	1,050,250	1.9	793,486	1.5	581,273	1.1	415,157	0.8
うち一般事業債（河川等分）	66,938	0.1	55,393	0.1	43,677	0.1	31,788	0.1	19,723	0.0
うち地域再生事業債	116,865	0.2	99,339	0.2	81,737	0.2	64,059	0.1	46,304	0.1
うち臨時経済対策事業債	7,118	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち（新）緊急防災・減災事業債	831,889	1.5	797,706	1.5	751,273	1.4	722,618	1.4	716,141	1.4
うち公共施設等適正管理推進事業債			0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,900	0.0
うち緊急自然災害防止対策事業債							0	0.0	82,600	0.2
辺 地 対 策 事 業 債	698,519	1.3	655,738	1.2	595,576	1.1	513,560	1.0	431,352	0.9
過 疎 対 策 事 業 債	15,756,444	28.4	15,497,232	28.8	15,191,306	28.6	15,412,838	29.8	14,694,886	29.5
緊急防災・減災事業債	617,156	1.1	497,710	0.9	396,207	0.7	294,383	0.6	192,238	0.4
全 国 防 災 事 業 債	137,200	0.2	135,033	0.3	130,370	0.2	124,405	0.2	118,382	0.2
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,900	0.0	1,436	0.0	965	0.0	486	0.0	0	0.0
国 の 予 算 貸 付	393,768	0.7	362,307	0.7	330,569	0.6	291,978	0.6	265,319	0.5
財 源 対 策 債	297,901	0.5	283,713	0.5	224,387	0.4	172,190	0.3	128,053	0.3
臨 時 財 政 特 例 債	4,925	0.0	2,515	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 収 補 て ん 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	53,807	0.1
減 税 補 て ん 債	69,902	0.1	36,876	0.1	14,282	0.0	4,804	0.0	134	0.0
臨時税収補てん債	28,256	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都 道 府 県 貸 付 金	241,733	0.4	209,177	0.4	176,605	0.3	144,017	0.3	111,412	0.2
上 水 道 事 業 債	1,623,335	2.9	1,532,217	2.8	1,438,665	2.7	1,343,263	2.6	1,244,671	2.5
計	44,223,071	79.6	42,474,384	78.8	41,438,946	78.1	40,484,430	78.2	38,349,950	77.1
臨 時 財 政 対 策 債	11,337,461	20.4	11,405,884	21.2	11,595,288	21.9	11,284,606	21.8	11,417,007	22.9
合 計	55,560,532	100.0	53,880,268	100.0	53,034,234	100.0	51,769,036	100.0	49,766,957	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

市債残高の推移



元金償還額と新規発行市債額の比較

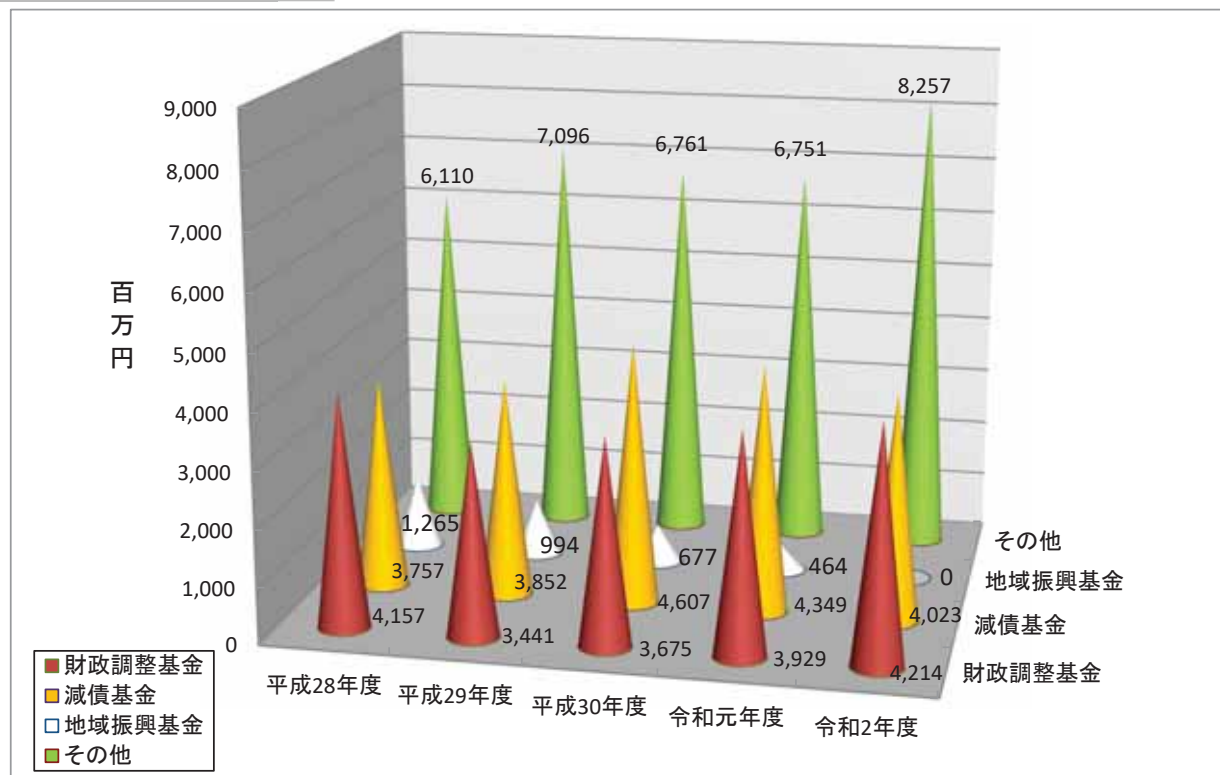


基金現在高（普通会計）

（単位：千円）

基金の種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
積立（取り崩し）基金	15,021,466	15,097,441	15,387,012	15,083,032	16,025,739	
財政調整基金	4,157,255	3,440,655	3,674,743	3,929,011	4,214,004	
減債基金	3,757,388	3,852,084	4,606,832	4,348,958	4,023,135	
電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	97,422	90,076	87,588	82,676	73,714	
地域振興基金	1,264,861	994,032	677,406	463,980		令和2年度廃止
まちづくり振興基金	3,113,244	2,942,876	2,749,208	2,556,135	2,760,503	
浜田城に関する資料館及び城山整備基金	34,493	34,521	22,392			令和元年度廃止
ふるさと応援基金	1,892,886	2,028,942	2,091,804	2,295,445	2,329,028	
浜田市奨学基金	313,724	306,622	354,639	355,309	355,212	
浜田市霊園基金	74,188	77,511	80,741	84,369	91,751	
佐々田文庫整備基金	41,758	40,292	38,841	37,396	35,952	
農業振興基金	274,247	240,190	193,264	147,310		令和2年度廃止
市民生活安定化基金		500,000	348,577	350,978	272,124	平成29年度新設
市有財産有効活用推進基金		500,000	412,717	379,613	576,300	平成29年度新設
山藤功奨学基金		49,640	48,260	46,516	44,055	平成29年度新設
森林環境譲与税基金				5,336	27,763	令和元年度新設
公共施設長寿命化等推進基金					1,000,000	令和2年度新設
高速情報通信基盤整備基金					222,198	令和2年度新設
定額運用基金	267,974	285,698	333,096	409,610	468,357	
土地開発基金	267,974	285,698	333,096	409,610	468,357	
合 計	15,289,440	15,383,139	15,720,108	15,492,642	16,494,096	

■ 主な基金現在高の推移



3. 市税等の徴収実績について

市 税

【 一 般 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率
市 民 税	2,910,474	2,823,404	5,994	85	81,076	97.01
個人市民税	2,322,531	2,254,497	5,957	85	62,077	97.07
法人市民税	587,943	568,907	37	-	18,999	96.76
固 定 資 産 税	4,192,396	3,992,039	17,671	15	182,686	95.22
純固定資産税	4,130,710	3,930,353	17,671	15	182,686	95.15
交 付 金	61,686	61,686	-	-	-	100.00
軽 自 動 車 税	209,034	205,634	113	-	3,287	98.37
市 た ば こ 税	363,645	363,645	-	-	-	100.00
入 湯 税	3,811	3,268	-	-	543	85.75
合 計	7,679,360	7,387,990	23,778	100	267,592	96.21

(注)純固定資産税:土地、家屋、償却資産に係る固定資産税
 交付金:国有資産等所在市町村交付金

国民健康保険料

【 特 別 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率
医療	一般被保険者	703,710	622,561	3,434	92	77,715	88.47
	退職被保険者	362	37	-	-	325	10.22
後期	一般被保険者	231,907	205,651	803	22	25,453	88.68
	退職被保険者	123	12	-	-	111	9.76
介護	一般被保険者	74,592	60,084	259	13	14,249	80.55
	退職被保険者	121	13	-	-	108	10.74
合 計		1,010,815	888,358	4,496	127	117,961	87.89

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

その他の収入

【 一 般 会 計 】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額
【分担金及び負担金】			-		6,158
林地崩壊防止事業分担金(過年度分)	1,157	75	-	-	1,082
急傾斜地崩壊防止事業分担金(県単)(過年度分)	601	-	-	-	601
老人福祉施設措置費負担金	95,170	94,449	-	-	721
保育所入所児童負担金(自己負担分)	79,954	76,890	-	-	3,064
放課後児童クラブ自己負担金	39,169	38,479	-	-	690
【使用料及び手数料】			-		13,272
ケーブルテレビ施設使用料	95,154	94,529	-	-	625
温泉分湯収入	22,915	19,776	-	-	3,139
一般住宅使用料	31,878	31,751	-	-	127
公営住宅使用料	116,916	107,685	-	-	9,231
教職員住宅使用料(過年度分)	180	30	-	-	150
【財産収入】			-		766
土地建物貸付収入	29,988	29,222	-	-	766
【諸収入】			1,773		104,033
三隅奨学資金貸付金元金収入	1,452	1,320	-	-	132
災害援護資金貸付金元金収入	794	4	-	-	790
災害援護資金貸付金利子収入	31	-	-	-	31
特産品開発促進資金貸付金利子収入	451	80	-	-	371
弁 償 金	82,831	5	-	-	82,826
管 財 雑 入	7,513	7,479	-	-	34
健 康 長 寿 雑 入	186	180	-	-	6
児童扶養手当返還金収入(過年度分)	2,028	576	-	-	1,452
生活保護費徴収金	10,398	955	1,528	-	7,915
生活保護費返還金	24,351	16,468	245	-	7,638
地 域 福 祉 雑 入	2,581	305	-	-	2,276
放課後児童クラブ負担金	10,265	10,113	-	-	152
水 産 雑 入	787	389	-	-	398
商 工 観 光 雑 入	3,906	3,894	-	-	12
合 計			1,773		124,229

【 特 別 会 計 】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額
国民健康保険特別会計			-		1,441
一般被保険者第三者納付金	5,749	4,308	-	-	1,441
駐車場事業特別会計			-		320
駐車場使用料	3,283	2,963	-	-	320
農業集落排水事業特別会計			-		488
受益者分担金滞納繰越分	75	40	-	-	35
過年度分農業集落排水施設使用料	585	442	-	-	143
農業集落排水施設使用料	84,989	84,679	-	-	310
漁業集落排水事業特別会計			-		38
漁業集落排水処理施設使用料	13,024	12,986	-	-	38
生活排水処理事業特別会計			-		12
個別浄化槽使用料	18,038	18,026	-	-	12
後期高齢者医療特別会計			74		2,894
現年度分普通徴収保険料	222,772	221,693	20	50	1,059
滞繰分普通徴収保険料	3,309	1,420	54	-	1,835
合 計			74		5,193

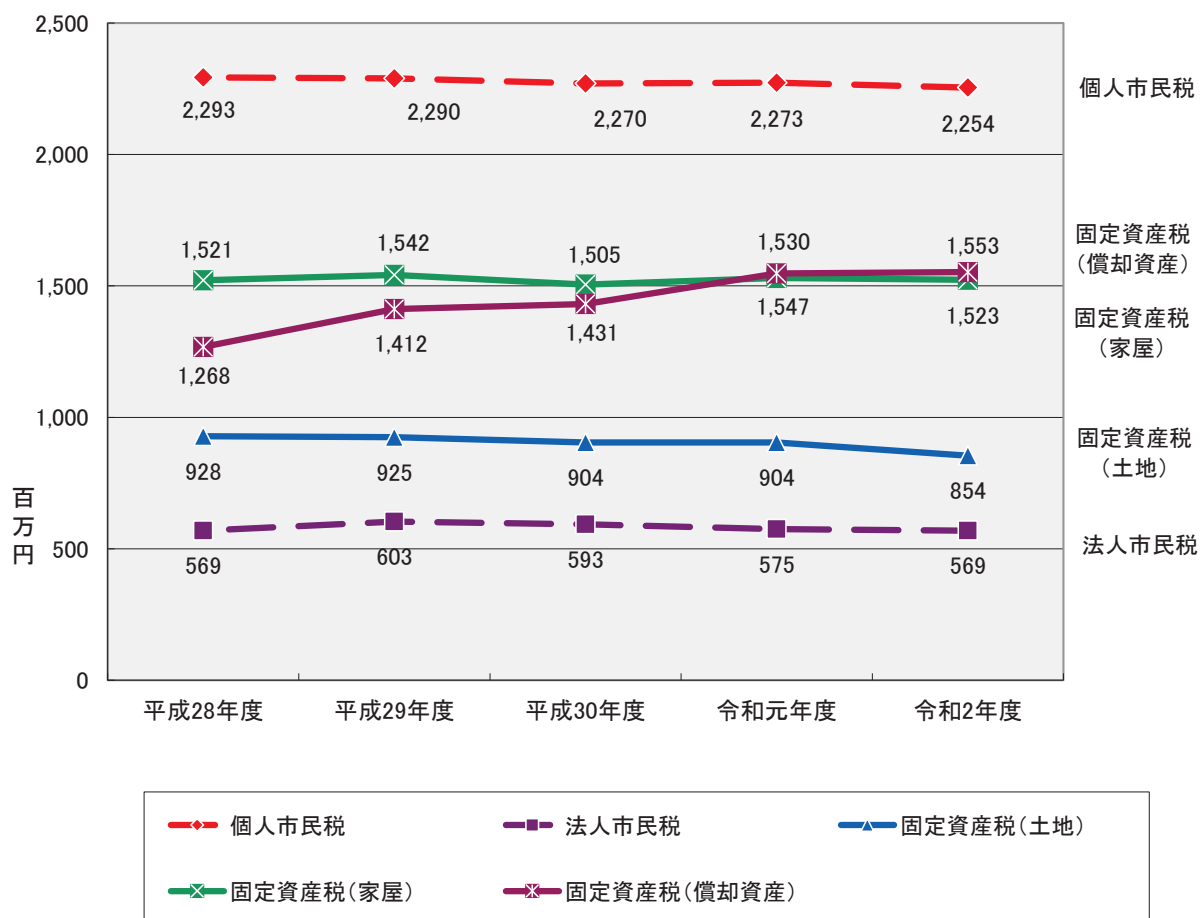
市税徴収実績

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,862,213	39.7	2,892,891	39.1	2,863,480	39.1	2,847,907	38.2	2,823,404	38.2
個人市民税	2,293,233	31.8	2,289,556	30.9	2,270,204	31.0	2,272,911	30.5	2,254,497	30.5
法人市民税	568,980	7.9	603,335	8.2	593,276	8.1	574,996	7.7	568,907	7.7
固 定 資 産 税	3,773,934	52.3	3,945,527	53.3	3,906,071	53.3	4,046,135	54.3	3,992,039	54.0
純固定資産税										
土 地	928,207	12.9	924,680	12.5	904,089	12.3	904,436	12.1	854,189	11.6
家 屋	1,521,180	21.1	1,541,930	20.8	1,505,074	20.5	1,530,289	20.5	1,523,379	20.6
償却資産	1,268,085	17.6	1,411,689	19.1	1,431,212	19.5	1,547,038	20.7	1,552,785	21.0
交 付 金	56,462	0.8	67,228	0.9	65,696	0.9	64,372	0.9	61,686	0.8
軽自動車税	180,765	2.5	184,953	2.5	188,980	2.6	197,350	2.6	205,634	2.8
市たばこ税	385,350	5.3	360,299	4.9	358,777	4.9	358,631	4.8	363,645	4.9
入 湯 税	15,498	0.2	15,414	0.2	13,762	0.2	6,034	0.1	3,268	0.0
合 計	7,217,760	100.0	7,399,084	100.0	7,331,070	100.0	7,456,057	100.0	7,387,990	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

■ 市民税及び純固定資産税の決算額の推移



4. 投資的経費の状況について

決算概況

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
普 通 建 設 事 業 費	3,464,424	679,037	2,069,731	355,715	359,941
補 助 事 業 費	1,214,673	671,771	412,308	43,163	87,431
単 独 事 業 費	2,014,465	7,266	1,465,023	278,862	263,314
県 営 事 業 負 担 金	216,977		192,400	15,381	9,196
受 託 事 業 費	18,309			18,309	
災 害 復 旧 事 業 費	203,018	88,888	105,644	2,473	6,013
合 計	3,667,442	767,925	2,175,375	358,188	365,954

投資的経費の主なもの

(単位：千円)

事 業 名	事業費	事 業 名	事業費
山陰浜田港公設市場整備事業	314,819	石央文化ホール改修事業	64,350
高度衛生管理型荷捌所整備事業	221,263	歩道整備事業	62,689
(仮称) 杵束コミュニティ施設整備事業	206,499	農業水路等長寿命化防災減災事業	57,770
校内通信ネットワーク整備事業	160,699	ふるさとかいてき道整備事業	55,000
旭支所庁舎複合化事業	151,486	防災まちづくり事業	54,946
浜田駅周辺整備事業	121,307	2年公共土木施設災害復旧費	51,597
橋梁長寿命化改修事業	94,989	通学路等緊急安全対策事業	49,999
29年公共土木施設災害復旧費	93,381	中山間地域総合整備事業（浜田東部）	45,426
県事業負担金（漁港）	85,000	運動施設改修事業	45,296
浜田駅前広場整備事業	70,523	公共残土等処理場整備事業	42,038
地域活性化道路整備事業	69,999	緊急自然災害防止対策事業	41,651
私立保育所施設整備補助事業	66,297	合併処理浄化槽設置助成事業	41,570

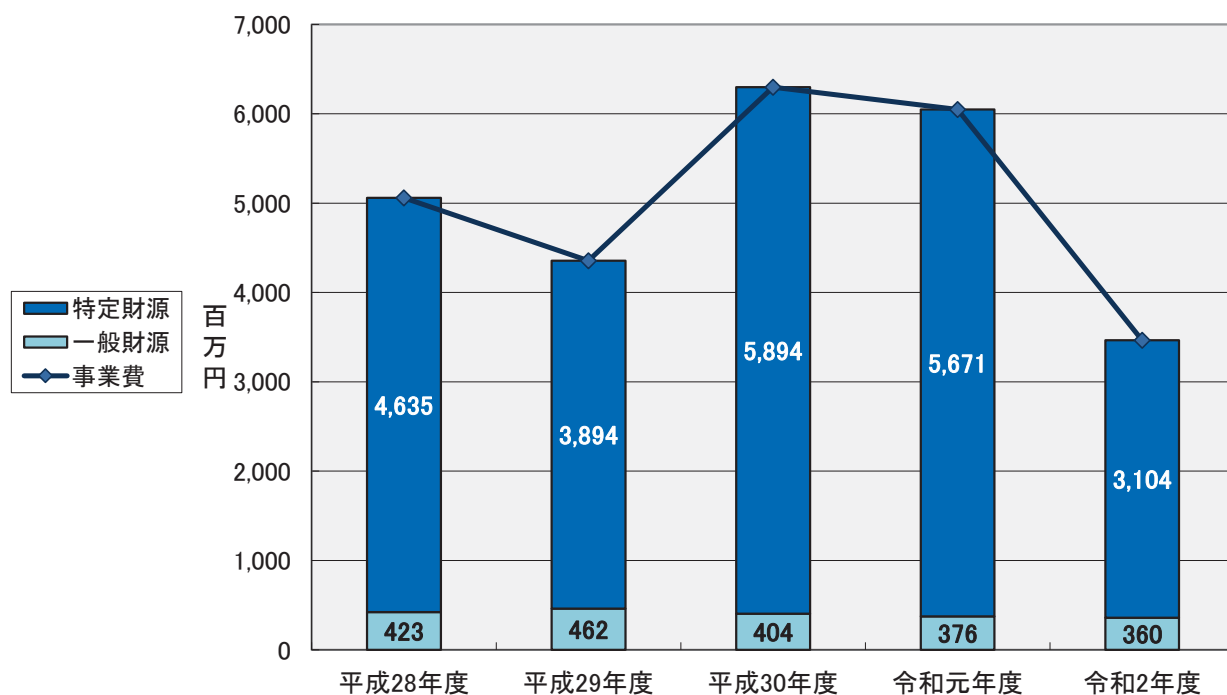
※事業費には繰越明許費が含まれています(該当事業のみ)。

普通建設事業費決算額

(単位:千円)

区 分				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補 助 事 業 費				2,146,815	2,013,373	4,222,149	3,701,543	1,214,673
財源内訳	特定財源	国 県 支 出 金	1,137,988	1,282,355	3,040,170	2,159,731	671,771	
		地 方 債	882,958	575,964	1,017,856	1,344,877	412,308	
		そ の 他	50,401	35,097	49,040	66,066	43,163	
		一 般 財 源	75,468	119,957	115,083	130,869	87,431	
単 独 事 業 費				2,606,962	2,134,473	1,890,122	2,088,216	2,014,465
財源内訳	特定財源	国 県 支 出 金	18,694	15,507	24,750	8,915	7,266	
		地 方 債	2,007,076	1,549,091	1,426,267	1,635,741	1,465,023	
		そ の 他	240,016	233,780	159,490	205,557	278,862	
		一 般 財 源	341,176	336,095	279,615	238,003	263,314	
県 営 事 業 負 担 金				276,468	178,151	169,906	244,289	216,977
財源内訳	特定財源	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	
		地 方 債	233,000	146,000	128,100	224,800	192,400	
		そ の 他	36,949	26,099	32,534	12,596	15,381	
		一 般 財 源	6,519	6,052	9,272	6,893	9,196	
受 託 事 業 費				27,902	30,355	15,459	13,132	18,309
財源内訳	特定財源	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	
		地 方 債	0	0	0	0	0	
		そ の 他	27,902	30,336	15,456	13,132	18,309	
		一 般 財 源	0	19	3	0	0	
普 通 建 設 事 業 費 合 計				5,058,147	4,356,352	6,297,636	6,047,180	3,464,424
財源内訳	特定財源	国 県 支 出 金	1,156,682	1,297,862	3,064,920	2,168,646	679,037	
		地 方 債	3,123,034	2,271,055	2,572,223	3,205,418	2,069,731	
		そ の 他	355,268	325,312	256,520	297,351	355,715	
		一 般 財 源	423,163	462,123	403,973	375,765	359,941	

■ 普通建設事業に係る事業費と財源内訳の推移



5. 特別会計の決算収支について（法適用企業を除く）

※簡易水道事業は、平成30年4月1日から水道事業（法適用）に統合されています。

※公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

※各金額は千円未満四捨五入のため、歳入歳出差引額が一致しない場合があります。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険特別会計	278,932	265,665	45,583	38,326	38,204
歳入	8,111,291	8,029,358	7,100,682	6,865,055	6,625,331
うち一般会計からの繰入金	652,858	620,553	627,009	622,724	604,311
歳出	7,832,359	7,763,693	7,055,099	6,826,729	6,587,127
うち公債費	25,962	12,337	12,336	4,060	4,060
駐車場事業特別会計	38	2,896	26	1,224	0
歳入	110,810	40,512	36,389	32,571	28,094
うち一般会計からの繰入金	0	0	0	0	0
歳出	110,772	37,616	36,363	31,347	28,094
うち公債費	18,003	18,003	18,003	18,003	18,003
公設水産物仲買売場特別会計	1,852	2,521	2,603	2,960	0
歳入	19,267	18,149	18,423	18,040	65,666
うち一般会計からの繰入金	0	0	0	0	0
歳出	17,415	15,628	15,820	15,080	65,666
うち公債費	0	0	0	0	0
公共下水道事業特別会計	198	49	175	2,712	
歳入	732,891	758,070	738,071	655,622	
うち一般会計からの繰入金	330,554	338,033	363,032	417,019	
歳出	732,693	758,021	737,896	652,910	
うち公債費	434,776	440,288	455,029	438,518	
農業集落排水事業特別会計	234	111	171	142	129
歳入	616,330	655,844	679,199	649,448	685,927
うち一般会計からの繰入金	303,908	312,296	351,834	375,688	384,219
歳出	616,096	655,733	679,028	649,306	685,798
うち公債費	461,393	481,411	504,627	477,803	463,014
漁業集落排水事業特別会計	0	6	8	0	3
歳入	49,678	48,655	45,769	41,791	45,251
うち一般会計からの繰入金	35,048	34,376	32,604	29,118	29,254
歳出	49,678	48,649	45,761	41,791	45,248
うち公債費	36,267	32,803	31,975	30,178	27,551
生活排水処理事業特別会計	53	27	28	43	11
歳入	53,790	55,860	56,176	53,152	50,238
うち一般会計からの繰入金	32,674	36,381	38,794	35,885	32,098
歳出	53,737	55,833	56,148	53,109	50,227
うち公債費	16,633	17,016	17,219	14,998	13,498
簡易水道事業特別会計	914	2,539			
歳入	1,249,525	1,275,504			
うち一般会計からの繰入金	446,222	493,571			
歳出	1,248,611	1,272,965			
うち公債費	546,328	554,927			
後期高齢者医療特別会計	17,076	17,543	16,103	16,892	22,134
歳入	806,577	830,874	793,740	804,642	943,248
うち一般会計からの繰入金	244,675	243,642	232,580	228,897	263,532
歳出	789,501	813,331	777,637	787,750	921,114
うち公債費	0	0	0	0	0

6. 新型コロナウイルス感染症関連事業について

No.	事業名	浜田市支援策			決算額 (千円)	財源内訳					担当課	掲載No.
		国県全額 負担事業	市独自支援策	未計上		国県支出金	地方創生 臨時交付金	ふるさと応援 基金繰入金	その他	一般財源		
1	町内回覧板作成事業			○	1,188		1,188				総務課	16
2	浜田市江津市旧有福村有財産 共同管理組合負担金			○	1,210					1,210	行財政改革推 進課	21
3	指定管理施設損失補償費		第2弾	○	47,036					47,036	行財政改革推 進課	25
4	特別定額給付金給付事業(国補 正分)	第1弾			5,320,282	5,320,282					防災安全課	27
5	新型コロナウイルス感染症対策 事業(防災諸費)		第1、2、3 弾		32,624		32,624				防災安全課	35
6	新型コロナウイルス感染症対策 学生支援事業		第1、2、6 弾		13,451		13,451				まちづくり推 進課	56
7	新型コロナウイルス感染症対策 地域公共交通事業者支援事業		第2、3弾		5,676		5,676				まちづくり推 進課	57
8	高速情報通信基盤整備事業(国 補正分)		第3弾		0						政策企画課	58
9	新型コロナウイルス感染症対策 各種教育・教習機関支援事業		第4弾		1,140		1,140				まちづくり推 進課	60
10	【一部】 社会福祉総務事務費			○	172					172	地域福祉課	67
11	【一部】 地域生活支援事業		第2弾		467	467					地域福祉課	75
12	【一部】 障がい児通所給付事業			○	28					28	地域福祉課	76
13	【一部】 総合福祉センター管理事業		第2弾		798		798				地域福祉課	80
14	【一部】 放課後児童クラブ設置事業	第1、2弾			7,423	7,423					子育て支援課	88
15	【一部】 子育て支援センター運営事業	第1弾			156	156					子育て支援課	92
16	子育て世帯への臨時特別給付 金給付事業(国補正分)	第1弾			67,189	67,189					子育て支援課	95
17	ひとり親家庭への特別支援給付 金給付事業		第1、2、5 弾		46,712		46,712				子育て支援課	96
18	ひとり親世帯臨時特別給付金給 付事業(国補正分)	第2弾			72,053	72,053					子育て支援課	97
19	妊婦特別支援給付金給付事業		第2、3弾		22,258		22,258				子育て支援課	98
20	新型コロナウイルス感染症対策 事業(児童福祉総務費・国補正 分)			○	8,464	8,464					子育て支援課	99
21	保育所等従事者応援協力金給 付事業		第3弾		35,072	17,686	17,386				子育て支援課	100
22	【一部】 特別保育事業	第1弾			14,815	14,815					子育て支援課	104
23	新型コロナウイルス感染症対策 事業(児童措置費)		第1弾		8,945		8,945				子育て支援課	107
24	新型コロナウイルス感染症対策 事業(児童措置費・国補正分)		第2弾	○	24,942	24,570			372		子育て支援課	108
25	【一部】 生活保護事務費			○	224					224	地域福祉課	110
26	【一部】 生活困窮者自立促進支援事業		第2弾		351	263				88	地域福祉課	111
27	新型コロナウイルス感染症対策 事業(保健衛生総務費)		第1、2、 3、4、6弾		27,002	400	26,602				健康医療対策 課	120
28	遠隔医療体制整備事業		第2弾		3,153		3,153				健康医療対策 課	121

No.	事業名	浜田市支援策			決算額 (千円)	財源内訳					担当課	掲載No.
		国県全額 負担事業	市独自支援策	未計上		国県支出金	地方創生 臨時交付金	ふるさと応援 基金繰入金	その他	一般財源		
29	外来検査センター運営事業		第4弾		2,900	681			2,219		健康医療対策課	122
30	インフルエンザ予防接種費用助成事業		第2弾		157,209		81,857	59,933	15,419		健康医療対策課	125
31	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	第5弾			10,820	10,820					新型コロナウイルスワクチン対策室	126
32	【一部】 総合福祉センター浴場開放事業		第2弾		285		285				地域福祉課	127
33	新型コロナウイルス感染症対策事業(休日診療所管理費)			○	913				913		健康医療対策課	129
34	新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園費・国補正分)	第1弾	第1弾		2,982	2,979				3	子育て支援課	132
35	【一部】 施設管理事務費 (国民健康保険特別会計(直営診療施設助定))			○	2,087	1,545				542	健康医療対策課	133
36	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国民健康保険特別会計(直営診療施設助定))			○	3,846				3,846		健康医療対策課	135
37	【一部】 医療用機械器具費 (国民健康保険特別会計(直営診療施設助定))			○	990	990					健康医療対策課	136
38	傷病手当金 (国民健康保険特別会計(事業助定))	第1弾			0						保険年金課	164
39	新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業(水産業総務費)		第2弾		33,350		33,350				水産振興課	196
40	新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業(商工総務費)		第1、2弾		130,621		130,621				商工労働課	205
41	新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業(商工総務費・国補正分)		第1弾		139,468	104,601	34,867				商工労働課	206
42	新型コロナウイルス感染症対策商店街等活性化支援事業		第5弾		700			700			商工労働課	207
43	新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業(観光費)		第1、2弾、5弾		50,961		50,961				観光交流課	225
44	浜田プレミアム付き飲食・宿泊応援チケット発行事業		第1、3、4弾		34,906		34,906				観光交流課	226
45	Welcome浜田商品券発行事業		第1弾		42,398		42,398				観光交流課	227
46	石見神楽特別番組制作事業		第3弾		12,679			12,679			観光交流課	229
47	新型コロナウイルス感染症対策標準要保護世帯支援事業		第1弾		9,173		9,173				学校教育課	271
48	児童生徒1人1台端末整備事業(国補正分)		第1、2、3弾	○	188,075	95,566	92,509				学校教育課	272
49	修学旅行キャンセル料支援事業		第4弾		0						学校教育課	—
50	【一部】 学校支援員配置事業			○	5,855	5,855					学校教育課	274
51	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校保健費・国補正分)		第1、2、6弾		32,580	13,873	13,207		5,500		学校教育課	297
52	新型コロナウイルス感染症対策事業(常備消防費)		第1弾		1,239		1,239				警防課	305
	合 計	9	33	14	6,626,868	5,770,678	705,306	73,312	28,269	49,303		
	〔再掲〕 国県全額負担事業分計	○	—	—	5,495,717	5,495,717	0	0	0	0		
	〔再掲〕 市独自支援策分計	—	○	—	1,045,786	245,066	702,706	73,312	23,510	1,192		
	〔再掲〕 未計上分計	—	—	○	85,365	29,895	2,600	0	4,759	48,111		

※ 概要報告書の掲載がないものは、予算現額が0円の事業になります。

※ 【一部】となっている事業は、新型コロナウイルス感染症関連事業費のみの決算額となっています。(概要報告書とは一致しません。)

白 紙